

(独)国立病院機構

http://www.nho.hosp.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設の整備又は医療機械等の整備を行い、もって国民の健康に重大な影響のある疾患に関する医療その他の医療の提供を行っている。

(参考)財投対象外の主な事業内容としては、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
627	5,202

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	571	479	△93
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	351	1,888	+1,536
1~3 合計=政策コスト(A)	923	2,366	+1,444
分析期間(年)	35年	35年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	923	2,366	+1,444
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	516	298	△217
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	407	2,068	+1,661
国の支出(補助金等)	571	479	△93
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	△164	1,589	+1,753
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	元年度		2年度		単純増減
		923	2,366	871	2,643	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果)		実質増減(②-①)		
		871	2,643	+1,772		

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・働き方改革に伴う人員増による人件費の増等 (+1,864億円)

○ 政策コストの減少要因

・退職手当に係る補助金等の減 (△92億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)			2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹			3. 出資金等の機会費用		
			2,366	2,970	+603	△6	-	+610			
2,366	2,970	+603	△6	-	+610						

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 国立病院機構が行う施設整備及び医療機械整備を試算の対象としている。
- ② 事業規模については、2年度～6年度までの総額1,108億円を対象としており、分析期間は当該事業に係る借入償還までの35年間となっている。
- ③ 主な前提条件である診療業務収入については、建替整備を計画している病院について、最長6年度まで投資継続を見込み、7年度以降に係る投資計画(耐用年数を経過後の更新)を見込まないことを勘案した推計としている。

(単位:億円)

年度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)			
	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
診療業務収入	9,183	9,412	9,514	9,961	9,971	10,233	10,210	10,187	10,163	10,140
診療業務支出	8,192	8,443	8,569	8,797	9,118	9,372	9,372	9,372	9,372	9,372

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

[補助金等が投入される理由・仕組み]

(理由)結核など他の設置主体では対応困難な領域に対する医療等の政策医療を実施するため。

(根拠法令)

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)

第46条

政府は予算の範囲内において独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

[国庫納付根拠法令]

独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)

第17条第2項

機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

- ① 国立病院機構は、中央省庁等改革基本法を受けて制定された「独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)」に基づき、旧国立病院特別会計のうち、国立高度専門医療センターを除く全国154の国立病院・国立療養所を運営する独立行政法人として平成16年4月1日に設立された。
- ② 国立病院・国立療養所については、行政改革の一環として昭和61年以降87施設を対象として「統廃合」又は「経営移譲」による再編成を行ってきた。平成25年5月に最後の1病院の統廃合が実施され、全ての再編成が完了した。(令和元年10月1日現在:141病院)
- ③ 独立行政法人への移行後、集中的に経営改善に取り組んだ結果、多くの病院は資金繰りが改善し、建物や医療機器の将来投資が可能となったが、依然運営費相当の収益を確保できていない病院や経常収支率が100%に満たない病院については、抜本的な病院改革や経営改善が求められることから、病院毎に平成26年度を最終年度(3カ年計画)とする経営改善計画(リスタートプラン)を実施。平成27年度以降も、引き続き、本部、グループ事務所と緊密な連携を取りながら、個別病院の経営改善を図っているところである。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

国立病院機構は、患者の目線に立った安心で質の高い医療の提供、ネットワークを活かしたエビデンスの形成など質の高い医療に関する調査及び研究、良質な医療人の育成を目指す技術者の研修等の業務を通じて、我が国の医療の向上に貢献するとともに、国の医療政策の中で以下のような重要な役割を果たしている。

① 先駆的医療に関する役割

各臨床研究センター(部)を中心とした政策医療ネットワークを活用して症例データベースを構築すること等により多施設共同研究及び治験等を実施する。

② 歴史的・社会的な経緯等で他での対応が困難な分野での役割

	施設数	病床数
結核医療施設	48施設	1,585床
重症心身障害児(者)施設	73施設	7,977床
進行性筋ジストロフィー施設	28施設	2,392床
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関	14施設	421床

③ 災害発生時の医療支援

○平成28年熊本地震に伴う対応

平成28年4月に熊本県で発生した大地震に対応するため、全国にある国立病院機構の病院からも多くのDMATチーム、DPATチーム(延べ75チーム、約375名)を被災地へ派遣し、被災者の初期救護活動を行った。また、DMAT活動終了以降の各避難所における医療支援等を行うため、医師、看護師、薬剤師等からなる医療班(延べ25チーム、計125名)を派遣した。

④ 国家的見地から重要な医療政策を実践する役割

- 基幹型臨床研修指定病院
 - ・54施設(平成30年度)
- 協力型臨床研修指定病院
 - ・124施設(平成30年度)

⑤ 地域医療への貢献

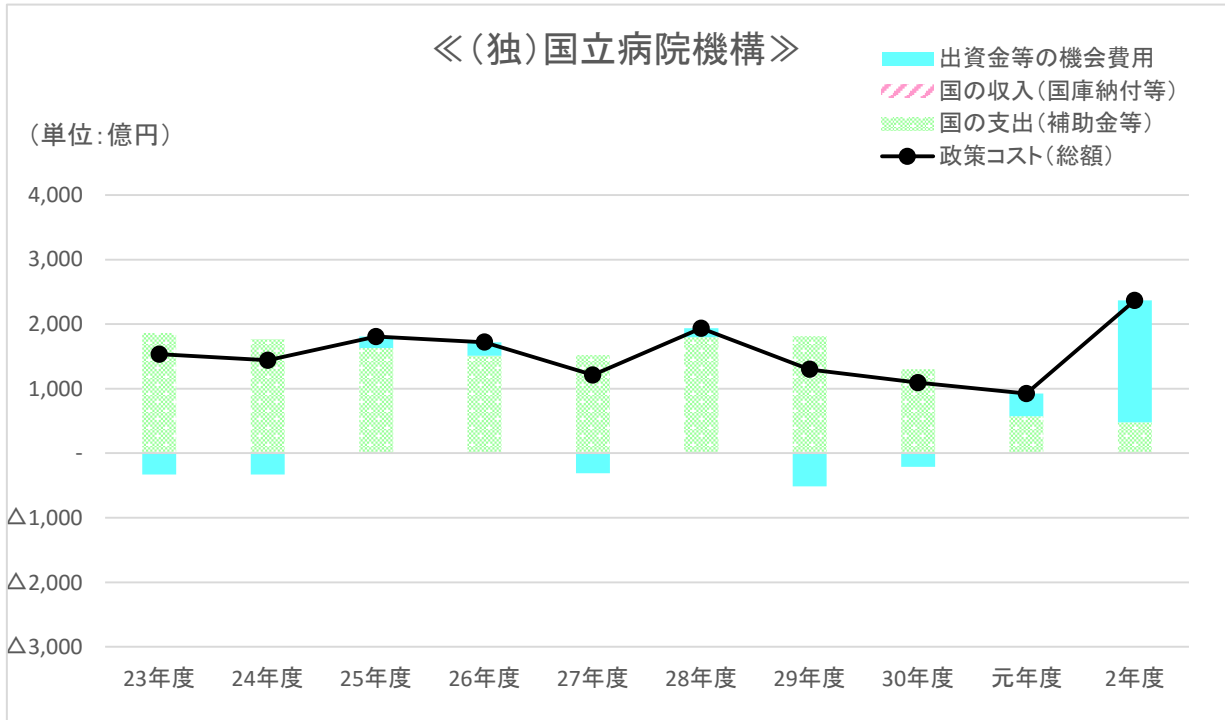
全国の拠点病院等に占める割合	NHO	全国	割合(%)
救命救急センター(H30.12現在)	20施設	289施設	6.9%
総合周産期母子医療センター(H31.4現在)	5施設	109施設	4.6%
地域周産期母子医療センター(H31.4現在)	21施設	300施設	7.0%
基幹災害拠点病院(H31.4現在)	5施設	61施設	8.2%
地域災害拠点病院(H31.4現在)	32施設	681施設	4.7%
がん診療連携拠点病院【全体】(H31.4現在)	37施設	428施設	8.6%
都道府県がん診療連携拠点病院	3施設	50施設	6.0%
地域がん診療連携拠点病院	33施設	342施設	9.6%
へき地拠点病院(H30.1現在)	11施設	316施設	3.5%

【参考】

全国の病院(8,342病院(H31.3))に占めるNHO(141病院(H31.3))の比率は約1.7%

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)	1,532	1,440	1,806	1,719	1,212	1,935	1,298	1,093	923	2,366
国の支出(補助金等)	1,860	1,768	1,629	1,511	1,520	1,796	1,811	1,303	571	479
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	△328	△328	177	208	△308	139	△513	△210	351	1,888

【政策コストの推移の解説】

- ・定年退職者の増により1人当たりの退職金が増加したため、平成28・29年度で補助金等に係る政策コストが増加した。
- ・平成30年度中に退職規程の見直しがあり、給付率が低下したことにより、令和元年度より国からの補助金等に係る政策コストが減少した。
- ・働き方改革の影響等による人件費増等(固定費)によって、令和元年度から令和2年度に利益剰余金減少に伴う政策コストが増加した。

【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

令和2年度において、令和元年度に比べ大幅な政策コスト増となっており、材料費等の削減や適切な人員配置等により固定費の削減を行うことで、効率的に病院経営に取り組んでいく。

なお、マイナス金利政策導入前の金利で政策コストを算出した場合は、金利増による支払利息の増を主な要因とし、大幅な政策コスト増となるため、更なる効率的な病院経営に取り組んでいく。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	294,467	282,754	286,010	流動負債	226,579	215,464	220,446
現金及び預金	84,411	71,048	69,877	預り施設費	30	-	-
有価証券	36,000	36,000	36,000	預り補助金等	722	-	-
医業未収金	160,744	166,952	171,313	預り寄附金	852	-	-
未収金	5,430	1,152	1,217	一年以内返済長期借入金	56,098	55,514	59,949
たな卸資産	6,788	6,788	6,788	買掛金	39,389	39,052	41,094
前払費用	135	117	117	未払金	92,001	83,784	82,756
未収収益	2	-	-	一年以内支払リース債務	887	539	186
その他流動資産	958	697	697	未払費用	158	150	75
固定資産	1,074,815	1,141,315	1,130,881	未払消費税等	430	430	436
有形固定資産	1,053,026	1,073,320	1,071,846	預り金	3,982	3,982	3,982
建物	454,770	513,947	521,841	前受収益	18	-	-
構築物	17,336	20,185	20,351	引当金	30,648	30,648	30,607
医療用器械備品	46,304	35,283	34,572	賞与引当金	29,476	29,476	29,434
その他器械備品	18,804	17,449	16,488	損害補償損失引当金	1,173	1,173	1,173
車両	160	196	228	一年以内履行資産除去債務	1,136	1,136	1,136
土地	469,700	469,700	469,700	その他流動負債	228	227	226
建設仮勘定	45,872	16,481	8,587	固定負債	723,715	797,263	787,269
その他有形固定資産	78	78	78	資産見返負債	21,192	19,334	17,044
無形固定資産	19,419	17,075	15,697	資産見返運営費交付金	1,728	1,953	1,512
ソフトウェア	19,142	16,798	15,420	資産見返補助金等	17,925	15,970	14,251
電話加入権	195	195	195	資産見返寄附金	1,530	1,402	1,274
その他無形固定資産	82	82	82	資産見返物品受贈額	10	9	8
投資その他の資産	2,370	50,920	43,338	長期預り寄附金	47	47	47
長期貸付金	2,044	2,156	2,294	長期借入金	436,717	464,650	464,796
破産更生債権等	1,815	2,051	2,298	長期未払金	487	453	420
貸倒引当金	△ 1,815	△ 2,051	△ 2,298	リース債務	754	306	211
長期前払費用	46	31	15	引当金			
災害備蓄在庫	261	261	261	退職給付引当金	261,829	310,924	304,344
退職給付引当金見返	-	48,454	40,749	資産除去債務	2,404	1,309	213
その他投資資産	20	19	19	その他固定負債	285	239	193
				(負債合計)	950,294	1,012,727	1,007,716
				資本金			
				政府出資金	202,906	202,906	202,906
				資本剰余金	225,428	225,635	225,232
				資本剰余金	233,828	234,449	234,449
				その他行政コスト累計額	△ 8,400	△ 8,814	△ 9,217
				減価償却相当累計額(△)	△ 5,370	△ 5,784	△ 6,187
				減損損失相当累計額(△)	△ 8	△ 8	△ 8
				除売却差額相当累計額(△)	△ 3,023	△ 3,023	△ 3,023
				繰越欠損金	△ 9,346	△ 17,200	△ 18,963
				当期未処理損失	△ 9,346	△ 17,200	△ 18,963
				(うち当期総利益又は当期総損失(△))	1,775	△ 7,854	△ 1,764
				(純資産合計)	418,988	411,342	409,174
資産合計	1,369,282	1,424,068	1,416,890	負債・純資産合計	1,369,282	1,424,068	1,416,890

(注1) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
経常収益	1,013,788	1,027,906	1,057,483
運営費交付金収益	17,435	5,407	7,778
診療業務収益	978,693	1,003,693	1,029,760
教育研修業務収益	5,112	5,981	6,644
臨床研究業務収益	7,633	7,480	7,147
その他経常収益	4,915	5,346	6,154
経常費用	1,005,425	1,030,273	1,055,847
診療業務費	960,440	994,063	1,023,032
教育研修業務費	7,825	7,328	7,271
臨床研究業務費	13,215	12,819	12,361
一般管理費	12,907	3,638	3,759
その他経常費用	11,038	12,425	9,423
経常利益又は経常損失(△)	8,363	△ 2,367	1,636
臨時利益	3,528	59,865	-
固定資産売却益	15	-	-
その他臨時利益	3,513	59,865	-
臨時損失	10,116	65,352	3,400
固定資産売却損	2	2	-
固定資産除却損	2,112	2,900	100
固定資産減損損失	2,665	3,300	3,300
その他臨時損失	5,337	59,150	-
当期純利益又は当期純損失(△)	1,775	△ 7,854	△ 1,764
当期総利益又は当期総損失(△)	1,775	△ 7,854	△ 1,764

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。